



平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社福岡銀行
コード番号 8326

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証
本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.fukuokabank.co.jp/)

代表者 取締役頭取 寺本 清

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

TEL (092)723-2622

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	161,785	(1.5)	41,809	(160.3)	19,888	(158.6)
平成15年3月期	164,326	(1.4)	16,059	(41.7)	7,691	(58.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本総額	総資本	経常収益
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成16年3月期	31	33	27	65	6.1	0.6	25.8
平成15年3月期	12	7	11	7	2.5	0.2	9.8

- (注) 1. 持分法投資損益 平成16年3月期 - 百万円 平成15年3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 633,498,391株
 平成15年3月期 633,684,740株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年3月期	7,078,919	341,953	4.8	539 78	(速報値) 9.47
平成15年3月期	6,995,294	314,974	4.5	497 10	9.44

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 633,426,174株
 平成15年3月期 633,538,395株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動によるキャッシュ・フロ -	投資活動によるキャッシュ・フロ -	財務活動によるキャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	11,980	24,395	3,217	207,132
平成15年3月期	120,506	139,335	17,708	198,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 (合併による減少) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	18,500	9,000
通期	162,500	41,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 73銭

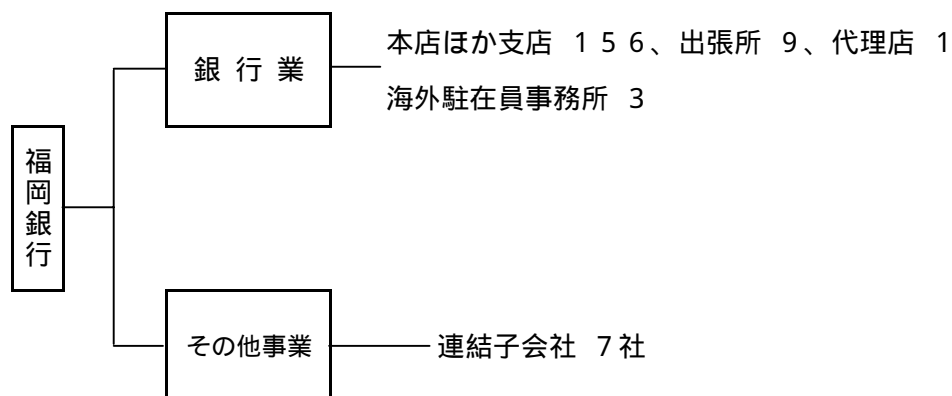
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページ及び別添の決算説明資料8ページを参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、クレジットカード業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



福銀オフィスサービス(株)	人材派遣業
福銀事務サービス(株)	事務代行業
福銀不動産調査(株)	事務代行業
ふくおか債権回収(株)	事業再生支援・債権管理回収業
福岡コンピューターサービス(株)	計算受託業等
(株)福岡カード	クレジットカード業等
ふくぎん保証(株)	借入債務の保証業等

3. 関係会社の状況

- (1) 福銀システムサービス株式会社は平成15年6月30日付で解散いたしました。
- (2) 福銀管理サービス株式会社と福銀オフィスサービス株式会社、福銀ビジネスサービス株式会社と福銀事務サービス株式会社は平成15年4月1日付で合併し、法人名称をそれぞれ福銀オフィスサービス株式会社、福銀事務サービス株式会社としております。
- (3) 当連結会計年度中において、事業再生に軸足を置いたサービサー、ふくおか債権回収株式会社を設立いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

福岡銀行グループ（以下、「当行」という。）は、5つの基本理念“5C Values”により質の高い金融サービスの提供を通して、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

経営理念

福岡銀行は、5つの基本理念により、質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的成長を実現する。

【福岡銀行の5つの基本理念“5C Values”】

「顧客」(Customers): 顧客を最優先する組織・人材

「信頼」(Credibility): 顧客・社会から長期にわたる信頼を築きあげる組織・人材

「貢献」(Contribution): 顧客や地域に貢献する組織・人材

「挑戦」(Challenge): 前向きなチャレンジ意欲あふれる組織・人材

「変革」(Change): たゆまず進化する組織・人材

当行の普遍的な価値観であるこの経営理念を踏まえ、中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）におきましては目指す銀行像として「ゆるぎなく発展する先進銀行」を掲げております。

目指す銀行像

「ゆるぎなく発展する先進銀行」

高い収益力の達成

資産内容の健全性確保

高い企業価値の実現

営業・経営管理における先進手法の追求

中期経営計画「新世紀プラン」におきましては、「収益（インカム）」「リスク」「コスト・リソース」をバランスよく均衡させながら成長を持続させることを主眼に「拡大均衡の持続」を基本方針として定め、各種戦略・施策を展開してまいります。

また、地域のリーディングバンクとしての顧客指向、地域への貢献はもとより、地方銀行の枠組みにとらわれない優良行を目指して成長の方向性やそのスピードといった質・量の両面にわたる発展を実現し、企業としての魅力をさらに高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としております。

第93期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、従来どおり1株当たり2.5円（年間5円）を予定しております。

3．投資単位の引下げに関する方針

当行株式投資単位の引き下げにつきましては、現状の株価水準、株主数、株式の流動性、需給環境および費用対効果などに照らして直ちに実施すべき状況にはないものと考えておりますが、株主重視の観点から、投資家ニーズや上記諸要素その他の状況の推移を勘案し適宜検討を行ってまいります。

4．目標とする経営指標

中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）では、最終年度である平成17年度の目標経営指標として、「コア業務純益700億円」「当期利益300億円」「ROE8%」「不良債権比率3%」を掲げており、着実な達成を目指したいと考えております。

5．中長期的な経営戦略

『新世紀プラン』では、基本方針を「拡大均衡の持続」と定め、具体的には以下に記載する各種施策を実施することにより、さらに高いレベルの成長を追求してまいります。

（営業面全般）

お客様の金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に進める「顧客セグメント別営業戦略の進化」に取り組み、営業基盤の拡大に努めてまいります。

（法人営業部門）

本店・北九州・久留米各営業部の「コーポレート営業部」を核に、本部との協業による付加価値提供営業・問題解決型営業を訴求点に中小企業を中心とした営業強化を図ります。また業種別の営業推進・管理体制を構築しながら質の高いソリューションを提供することで、お客様とのリレーションを深めてまいります。

（個人営業部門）

資産運用商品（投信・保険等）の販売に関しましては、店頭でのチーム営業体制を中心に専門性・商品説明力を備えた販売体制のもと、お客様の満足度を高めてまいります。

住宅ローンに関しましては、福岡県内14か所に設置したローンセンターを中心に、専門性の高いサービス力を提供するとともに事務の高品質・効率化を図ってまいります。

消費性ローンに関しましては、店頭、モバイル・インターネット、ダイレクトバンキングセンター等多様なチャネルの活用により、お客様のニーズに応じた商品・サービスを提供してまいります。

（リスクマネジメント）

事業再生・健全化支援の専担部署である事業金融部を中心に、サービサー「ふくおか債権回収株式会社」や、地域再生ファンド等とも協力のうえ、事業再生と不良債権処理加速化の同時実現を進めてまいります。また事業再生で培った新しい金融手法を活用した取組を拡大し、リターンの拡大を図ります。さらに新たなスコアリングモデルを導入する等、リスク管理をさらに高度化し、リスクテイク能力の向上を図ってまいります。

（IT）

「広島銀行との共同化システム」を最大限に活用した競争力ある各種システムの開発により、システム優位性の維持・拡大に取り組みます。そしてこれまで構築してきたIT基盤を徹底活用し、情報の戦略的活用や業務の効率化に繋げ、さらに競争力を強化してまいります。

こうしたIT資源の徹底活用、行内の情報化推進、システムリスクの極小化等を進めるため、この4月に「IT統括部」を新設しました。

(事務)

内部事務効率化や個人ローン事務の集約化を中心とした業務改革、新営業店システムの導入等を進め、生産性向上を図ります。

(人材マネジメント)

経営環境の変化に沿った、競争力強化を図る新人事制度をこの4月からスタートさせました。この新人事制度により、納得性の高い人材育成・評価・処遇を実現してまいります。同時にセグメント別人材ポートフォリオ管理を進めながら、戦略的な人員配置に努めてまいります。

6. 対処すべき課題

景気は着実な回復に向かっているものの、地方及び中小企業への波及や、デフレの解消が確認されないなか、資金需要の本格的拡大には至っていません。

こうしたなか、地域金融機関においては金融庁から公表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により、「中小企業金融の再生に向けた取組み」と「各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み」が求められているところです。

一方、企業金融においては直接金融に止まらず、証券化・流動化のビジネスが徐々にその市場地位を高めつつあり、来年4月に控えたペイオフ全面解禁も相俟って、金融界の競争は今後さらに激化することが予想されます。

この厳しい経営環境のなか当行は、中期経営計画「新世紀プラン」の各種施策を確実に実施し、収益力の拡大と資産内容の健全性を確保することで高い企業価値の実現を目指すとともに、営業・経営管理における先進手法を追求し新たな銀行業務の規範を構築してまいります。

また、収益力、財務体質の一層の強化やさらなる経営の効率化に努め、“地域の皆さまに良質な金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する”という地域金融機関の使命を果たすとともに、企業価値の向上に向けて役職員一同、努力してまいりたいと考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「1. 経営の基本方針」に記載のとおり、当行は5つの基本理念(顧客・信頼・貢献・挑戦・変革)により質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的な成長を実現することを経営理念としており、この経営理念のもと、経営の透明性確保、意思決定の迅速化、監査機能の強化等に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。具体的には、取締役会の下部組織として、外部の弁護士等を交えた「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や行内規程の一層の整備等に取り組んでおります。

また、当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。当行では、経営の意思決定の迅速化を図るため、「取締役会」で定める方針に基づき業務執行に関する重要な事項を協議する機関として「経営会議」を、同じく決定する機関として「常務会」を設けておりますが、この「経営会議」「常務会」には監査役も出席するなど、監査役が取締役に対する監査機能を十分発揮できる体制を構築しております。

なお、監査役制度をより有効に機能させるため、監査役室を常設し、専属のスタッフが監査役による監査をバックアップする体制としております。

内部統制に関しましては、業務の健全性および適切性の確保の観点から、監査部による営業店および本部各部に対する内部監査を随時実施し、事故の未然防止を図るとともに、業務の運営状況を厳しくチェックしております。

またリスク管理につきましても、その重要性に鑑み、取締役会を頂点とするリスク管理態勢を構築しております。具体的には、行内のリスク管理の基本規程として「リスク管理規則」を、リスク管理に係る年度の運営方針として「リスク管理方針」を、それぞれ取締役会において制定しております。各リスクカテゴリーごとに管理担当部署を定め、その特性に応じた管理を実施するとともに、総合企画部において、これらのリスクを総合的に管理する体制としております。

さらに、経営の透明性を高めるため、I R（投資家向け広報活動）の強化及びディスクロージャーの充実にも取り組んでおります。

（会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要）

当行は社外監査役3名を選任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。なお、社外監査役には、当行と資本的関係及び取引関係のある会社の代表者も含まれますが、資本的関係及び取引内容はいずれも定常的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況）

当行では監査役の機能強化のため、平成15年6月に社外監査役を3名とし、監査役の員数の過半数を社外監査役とする体制といたしました。

また、近年ますますその重要性が高まっているコンプライアンス態勢の一層の強化及びお客様の視点に立ったサービス品質の向上を図るため、平成15年10月、「クオリティ統括部」を新設いたしました。

さらに、経営の透明性を高めるため、適時適切な情報開示に取り組んでおります。平成15年度は、主に国内の機関投資家等を対象とする会社説明会並びに英国および米国の機関投資家等に対する海外I Rを実施したほか、地元の個人投資家を対象とする個人投資家向け説明会を開催するなど、積極的にI R活動を展開いたしました。加えて平成16年1月には、平成15年度第3四半期について「四半期財務情報（いわゆる四半期決算）」の開示を半年前倒しで行いました。

経営成績及び財政状態 (当期の概況及び次期の見通し)

1. 経営成績

(業績)

平成15年度のわが国経済は、米国・中国・アジア諸国の景気拡大を背景とした輸出の伸びと大企業を中心とした設備投資に支えられ景気は着実に回復へと向かいました。

また、10～12月期GDPの実質成長率が4四半期連続のプラス(年率6.4%)となり、年度末の日経平均株価も前年比大幅な上昇となりました。しかしながら、こうした景気回復が中小企業への波及やデフレの解消を確認するまでには至っておらず、本格的な景気回復にはもうしばらく時間を要するものと思われま

す。金融面では、昨年3月に金融庁から地域金融機関に対して「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、中小企業金融の再生及び健全性確保・収益向上等に向けた各種取組み方針が示されました。また日本銀行の潤沢な資金供給による金融緩和の拡大等もあって金融市場は安定化へと向かいました。

こうしたなか、当連結会計年度における損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達及び経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図りました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、経常収益は前年度比25億4千1百万円減少し1,617億8千5百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の減少を主因に、前年度比282億9千1百万円減少し1,199億7千6百万円となりました。

その結果、経常利益は前年度比257億5千万円増加して418億9百万円、当期純利益は前年度比121億9千7百万円増加して198億8千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は前年度末比0.03%上昇し9.47%となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の損益について記載いたします。

当年度の損益状況につきましては、経常収益は前年度比27億4千7百万円減少し1,571億3千2百万円となりました。経常費用は、その他経常費用が大幅に減少したことを主因に、前年度比288億4千2百万円減少し、1,159億6千2百万円となりました。その他経常費用の減少は主として、信用コスト、株式償却の減少によるものです。

以上の結果、経常利益は前年度比260億9千6百万円増加して411億7千万円、当期純利益は前年度比122億3百万円増加して196億6千1百万円となりました。

(通期の見通し)

平成17年3月期の業績につきましては、中期経営計画「新世紀プラン」に掲げました収益(インカム)、リスク、コスト及びリソースをバランスよく均衡させた戦略・施策展開を引き続き実施し、連結経常収益1,625億円(銀行単体1,575億円)、連結経常利益410億円(同410億円)、連結当期純利益220億円(同220億円)程度の業績を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

預金・譲渡性預金

預金は、個人の流動性預金が前年度に引き続き順調に推移いたしましたことにより、期中1,662億円増加して6兆593億円となりました。また、譲渡性預金の期末残高は、2,042億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的に応えいたしましたが、地場中小企業の資金需要が引き続き低調であったこと、並びに不良債権の最終処理を加速化させたこと等により期中1,243億円減少して期末残高は5兆513億円となりました。

有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を行いました結果、期中128億円減少して1兆3,501億円となりました。

資産運用商品

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えいたしました結果、投資信託は期中836億円販売して期末残高は1,564億円となりました。また、個人年金保険の販売も期中505億円と順調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは期中1,324億8千6百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券等を中心とした有価証券の償還を主因に1,637億3千万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは209億2千5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期中9億1千3百万円増加して2,071億3千2百万円となりました。

第93期末(平成16年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	207,691	預 金	6,059,381
コールローン及び買入手形	142,779	譲 渡 性 預 金	204,275
債券貸借取引支払保証金	29,394	コールマネー及び売渡手形	2,642
買入金銭債権	56,755	債券貸借取引受入担保金	117,093
特定取引資産	1,542	特定取引負債	430
金銭の信託	985	借 用 金	74,088
有価証券	1,350,126	外 国 為 替	261
貸 出 金	5,051,355	社 債	21,138
外 国 為 替	3,465	新株予約権付社債	47,410
その他資産	74,786	その他負債	86,590
動産不動産	143,376	退職給付引当金	1,029
繰延税金資産	35,605	再評価に係る繰延税金負債	38,190
支払承諾見返	82,299	連結調整勘定	55
貸倒引当金	101,244	支 払 承 諾	82,299
		負債の部合計	6,734,886
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	2,078
		(資本の部)	
		資 本 金	58,662
		資 本 剰 余 金	36,917
		利 益 剰 余 金	145,549
		土地再評価差額金	55,900
		その他有価証券評価差額金	45,586
		自 己 株 式	662
		資本の部合計	341,953
資産の部合計	7,078,919	負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,078,919

第93期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) **連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		161,785
資金運用収益	123,868	
貸出金利息	95,477	
有価証券利息配当金	26,646	
コール・利息及び買入手形利息	30	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	3	
その他の受入利息	1,709	
信託報酬	2	
役員取引等収益	27,029	
特定取引収益	512	
その他業務収益	6,243	
その他経常収益	4,129	
経常費用		119,976
資金調達費用	19,140	
預金利息	2,433	
譲渡性預金利息	107	
コール・利息及び売渡手形利息	67	
債券貸借取引支払利息	1,898	
借入金利息	1,916	
社債利息	1,369	
新株予約権付社債利息	521	
その他の支払利息	10,824	
役員取引等費用	7,675	
その他業務費用	413	
営業経費	76,146	
その他経常費用	16,599	
貸倒引当金繰入額	7,196	
その他の経常費用	9,403	
経常利益		41,809
特別利益		2,631
償却債権取立益	17	
その他の特別利益	2,613	
特別損失		2,142
動産不動産処分損	1,047	
その他の特別損失	1,095	
税金等調整前当期純利益		42,297
法人税、住民税及び事業税		629
法人税等調整額		21,712
少数株主利益		67
当期純利益		19,888

第93期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) **連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	36,913
資 本 剰 余 金 増 加 高	3
新 株 予 約 権 の 行 使	3
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	36,917
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	128,732
利 益 剰 余 金 増 加 高	20,039
当 期 純 利 益	19,888
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	151
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,222
配 当 金	3,163
役 員 賞 与	40
自 己 株 式 処 分 差 損	0
連 結 範 囲 の 変 更	18
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	145,549

第93期

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	42,297
減価償却費	4,983
連結調整勘定償却額	27
貸倒引当金の増加額	79,967
退職給付引当金の増加額	10
資金運用収益	123,868
資金調達費用	19,140
有価証券関係損益()	5,843
金銭の信託の運用損益()	16
為替差損益()	2,817
動産不動産処分損益()	1,047
特定取引資産の純増()減	6,123
特定取引負債の純増減()	265
貸出金の純増()減	124,335
預金の純増減()	166,184
譲渡性預金の純増減()	55,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	975
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,372
コ-ルローン等の純増()減	147,499
債券貸借取引支払保証金の純増()減	29,394
コ-ルマネー等の純増減()	52,167
債券貸借取引受入担保金の純増減()	314
外国為替(資産)の純増()減	1,003
外国為替(負債)の純増減()	37
資金運用による収入	124,962
資金調達による支出	20,359
役員賞与の支払額	40
その他	5,561
小計	11,242
法人税等の支払額	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	751,457
連結子会社株式の取得による支出	75
有価証券の売却による収入	214,300
有価証券の償還による収入	561,741
金銭の信託の減少による収入	543
動産不動産の取得による支出	1,025
動産不動産の売却による収入	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	3,162
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の取得による支出	54
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	9,112
現金及び現金同等物の期首残高	198,019
現金及び現金同等物の期末残高	207,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

福銀システムサービス株式会社は清算終了により当連結会計年度から連結の範囲より除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

なお、福銀管理サービス株式会社と福銀オフィスサービス株式会社、福銀ビジネスサービス株式会社と福銀事務サービス株式会社は平成15年4月1日付で合併し、法人名称をそれぞれ福銀オフィスサービス株式会社、福銀事務サービス株式会社としております。

また、ふくおか債権回収株式会社を設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として当行と同様の処理を行っております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,524百万円計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は18,433百万円であります。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は3,766百万円増加し、「その他負債」は3,766百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,551百万円増加し、「その他負債」は1,551百万円増加しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は14,835百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず
に所有しているものは29,516百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,828百万円、延滞債権額は115,036百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は680百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73,761百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は200,307百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、87,413百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	315,413 百万円
貸出金	304,155 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,849 百万円
債券貸借取引受入担保金	117,093 百万円

上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券227,472百万円を差し入れております。

連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,000百万円、その他資産のうち手形交換所保証金は12百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,714,545百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,711,254百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,187百万円、繰延ヘッジ利益の総額は391百万円であります。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。 |
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
40,469百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 67,727百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金64,000百万円が含まれております。
13. 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
14. 連結会社が保有する当行の株式の数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,337千株 |
|------|---------|
15. 連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高59,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金増減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。
16. 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務3,103百万円について相互に保証しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、当行の債権売却損6,340百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益は、当行の厚生年金基金代行部分返上益2,524百万円及び東京都外形標準課税還付金89百万円であります。
3. その他の特別損失には、当行の早期退職優遇制度による割増退職金1,090百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	207,691百万円
有利息預け金	558百万円
現金及び現金同等物	207,132百万円

比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現 金 預 け 金	207,691	199,950	7,741
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	142,779	43,089	99,690
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	29,394	-	29,394
買 入 金 銭 債 権	56,755	8,946	47,809
特 定 取 引 資 産	1,542	7,665	6,123
金 銭 の 信 託	985	1,511	526
有 価 証 券	1,350,126	1,363,022	12,896
貸 出 金	5,051,355	5,175,690	124,335
外 国 為 替	3,465	2,461	1,004
そ の 他 資 産	74,786	65,825	8,961
動 産 不 動 産	143,376	145,997	2,621
繰 延 税 金 資 産	35,605	64,518	28,913
連 結 調 整 勘 定	-	38	38
支 払 承 諾 見 返	82,299	97,788	15,489
貸 倒 引 当 金	101,244	181,211	79,967
資 産 の 部 合 計	7,078,919	6,995,294	83,625
（負債の部）			
預 金	6,059,381	5,893,126	166,255
譲 渡 性 預 金	204,275	259,914	55,639
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	2,642	54,810	52,168
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	117,093	116,779	314
特 定 取 引 負 債	430	164	266
借 用 金	74,088	75,063	975
外 国 為 替	261	224	37
社 債	21,138	24,040	2,902
新 株 予 約 権 付 社 債	47,410	47,417	7
そ の 他 負 債	86,590	69,476	17,114
退 職 給 付 引 当 金	1,029	1,019	10
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	38,190	38,293	103
連 結 調 整 勘 定	55	-	55
支 払 承 諾	82,299	97,788	15,489
負 債 の 部 合 計	6,734,886	6,678,117	56,769
（少数株主持分）			
少 数 株 主 持 分	2,078	2,202	124
（資本の部）			
資 本 金	58,662	58,658	4
資 本 剰 余 金	36,917	36,913	3
利 益 剰 余 金	145,549	128,732	16,817
土 地 再 評 価 差 額 金	55,900	56,051	151
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,586	35,220	10,366
自 己 株 式	662	602	60
資 本 の 部 合 計	341,953	314,974	26,979
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,078,919	6,995,294	83,625

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	161,785	164,326	2,541
資 金 運 用 収 益	123,868	129,569	5,701
（うち貸出金利息）	(95,477)	(98,596)	(3,119)
（うち有価証券利息配当金）	(26,646)	(29,454)	(2,808)
信 託 報 酬	2	2	0
役 務 取 引 等 収 益	27,029	24,078	2,951
特 定 取 引 収 益	512	144	368
そ の 他 業 務 収 益	6,243	6,217	26
そ の 他 経 常 収 益	4,129	4,314	185
経 常 費 用	119,976	148,267	28,291
資 金 調 達 費 用	19,140	22,427	3,287
（うち預金利息）	(2,433)	(3,820)	(1,387)
役 務 取 引 等 費 用	7,675	6,257	1,418
そ の 他 業 務 費 用	413	1,261	848
営 業 経 費	76,146	78,642	2,496
そ の 他 経 常 費 用	16,599	39,678	23,079
経 常 利 益	41,809	16,059	25,750
特 別 利 益	2,631	1,865	766
特 別 損 失	2,142	1,147	995
税金等調整前当期純利益	42,297	16,777	25,520
法人税、住民税及び事業税	629	681	52
法人税等調整額	21,712	8,102	13,610
少数株主利益	67	302	235
当 期 純 利 益	19,888	7,691	12,197

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	36,913	36,913	0
資本剰余金増加高	3	-	3
新株予約権の行使	3	-	3
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	36,917	36,913	3
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	128,732	123,830	4,902
利益剰余金増加高	20,039	8,122	11,917
当期純利益	19,888	7,691	12,197
土地再評価差額金取崩額	151	428	277
連結範囲の変更	-	2	2
利益剰余金減少高	3,222	3,220	2
配当金	3,163	3,164	1
役員賞与	40	50	10
自己株式処分差損	0	-	0
連結範囲の変更	18	5	13
利益剰余金期末残高	145,549	128,732	16,817

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前当期純利益	42,297	16,777	25,520
減価償却費	4,983	4,814	169
連結調整勘定償却額	27	11	16
持分法による投資損益()	-	0	0
貸倒引当金の増加額	79,967	49,821	30,146
退職給付引当金の増加額	10	88	98
資金運用収益	123,868	129,569	5,701
資金調達費用	19,140	22,427	3,287
有価証券関係損益()	5,843	15,756	9,913
金銭の信託の運用損益()	16	11	5
為替差損益()	2,817	1,308	1,509
動産不動産処分損益()	1,047	625	422
特定取引資産の純増()減	6,123	30,952	24,829
特定取引負債の純増減()	265	164	101
貸出金の純増()減	124,335	324,928	449,263
預金の純増減()	166,184	101,923	64,261
譲渡性預金の純増減()	55,639	85,558	141,197
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	975	1,009	34
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,372	68,418	67,046
コ-ルローン等の純増()減	147,499	117,679	265,178
債券貸借取引支払保証金の純増()減	29,394	-	29,394
コ-ルマネ-等の純増減()	52,167	6,399	58,566
債券貸借取引受入担保金の純増減()	314	48,103	47,789
外国為替(資産)の純増()減	1,003	532	1,535
外国為替(負債)の純増減()	37	18	55
資金運用による収入	124,962	133,243	8,281
資金調達による支出	20,359	23,316	2,957
役員賞与の支払額	40	50	10
その他の	5,561	4,571	10,132
小計	11,242	118,695	129,937
法人税等の支払・還付額	738	1,811	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー -	11,980	120,506	132,486
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
有価証券の取得による支出	751,457	466,049	285,408
連結子会社株式の取得による支出	75	-	75
有価証券の売却による収入	214,300	143,334	70,966
有価証券の償還による収入	561,741	184,899	376,842
金銭の信託の減少による収入	543	301	242
動産不動産の取得による支出	1,025	2,620	1,595
動産不動産の売却による収入	368	799	431
投資活動によるキャッシュ・フロー -	24,395	139,335	163,730
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
劣後特約付借入による収入	-	21,000	21,000
配当金支払額	3,162	3,161	1
少数株主への配当金支払額	2	3	1
自己株式の取得による支出	54	126	72
自己株式の売却による収入	2	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー -	3,217	17,708	20,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	68	16
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	9,112	1,189	10,301
現金及び現金同等物の期首残高	198,019	199,208	1,189
現金及び現金同等物の期末残高	207,132	198,019	9,113

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

銀行業以外に保証業、クレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	21,762	161,785	13.4%
前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	23,197	164,326	14.1%

(注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>7,249 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,545 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	12,523 百万円	減価償却累計額相当額	5,273 百万円	年度末残高相当額	7,249 百万円	1 年 内	2,112 百万円	1 年 超	5,433 百万円	合 計	7,545 百万円	支払リース料	2,237 百万円	減価償却費相当額	2,037 百万円	支払利息相当額	125 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">動 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>6,169 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,521 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,528 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,819 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>271 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	11,441 百万円	減価償却累計額相当額	5,271 百万円	年度末残高相当額	6,169 百万円	1 年 内	2,006 百万円	1 年 超	4,521 百万円	合 計	6,528 百万円	支払リース料	3,174 百万円	減価償却費相当額	2,819 百万円	支払利息相当額	271 百万円
動 産																																									
取得価額相当額	12,523 百万円																																								
減価償却累計額相当額	5,273 百万円																																								
年度末残高相当額	7,249 百万円																																								
1 年 内	2,112 百万円																																								
1 年 超	5,433 百万円																																								
合 計	7,545 百万円																																								
支払リース料	2,237 百万円																																								
減価償却費相当額	2,037 百万円																																								
支払利息相当額	125 百万円																																								
動 産																																									
取得価額相当額	11,441 百万円																																								
減価償却累計額相当額	5,271 百万円																																								
年度末残高相当額	6,169 百万円																																								
1 年 内	2,006 百万円																																								
1 年 超	4,521 百万円																																								
合 計	6,528 百万円																																								
支払リース料	3,174 百万円																																								
減価償却費相当額	2,819 百万円																																								
支払利息相当額	271 百万円																																								

(関連当事者との取引)

・前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

・当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員との関係	事業上の関係				
役員	芦塚 日出美	-	-	当行監査役 九州電力(株) 代表取締役副社長	-	-	-	融資取引	5,559	貸出金	54,909
役員	長尾 亜夫	-	-	当行監査役 西日本鉄道(株) 代表取締役社長	-	-	-	融資取引	1,250	貸出金 支払承諾	5,996 464

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様な条件で行っております。

3. 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

4. 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	33,683	百万円
税務上の繰越欠損金	27,307	百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	12,973	百万円
有価証券償却	2,384	百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,611	百万円
その他	2,959	百万円
繰延税金資産小計	80,920	百万円
評価性引当額	4,362	百万円
繰延税金資産合計	76,558	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	31,139	百万円
退職給付信託設定益	9,223	百万円
動産不動産圧縮積立金	537	百万円
その他	53	百万円
繰延税金負債合計	40,952	百万円

繰延税金資産の純額

35,605 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
スケジューリング不能な一時差異	10.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%
その他	0.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8%

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマ・シャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	812	1

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,496	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,846	3,820	25	-	25

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(注)2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(注)3. 前連結会計年度末は該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,706	94,042	49,335	50,077	742
債券	833,424	836,012	2,588	4,903	2,315
国債	461,734	462,148	414	2,295	1,881
地方債	75,323	75,269	53	191	245
社債	296,367	298,594	2,227	2,415	188
その他	359,707	384,503	24,795	25,094	298
合計	1,237,839	1,314,558	76,719	80,075	3,355

(単位：百万円)

種類	取得原価	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,473	69,278	18,804	21,600	2,795
債券	875,226	884,702	9,475	10,609	1,134
国債	499,161	503,194	4,032	5,161	1,128
地方債	62,582	63,205	622	625	3
社債	313,482	318,302	4,820	4,823	2
その他	358,840	389,796	30,956	31,196	240
合計	1,284,540	1,343,777	59,236	63,406	4,170

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注)2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注)3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ時価が著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、483百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

市場価格のある株式

(1) 連結会計年度末日の時価が取得原価の50%以上下落した全銘柄

(2) 連結会計年度末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア. 期中を通して時価が取得原価の30%以上下落していた銘柄

イ. 期末月の平均価格が取得原価の50%以上下落していた銘柄

ウ. 信用格付等により、「回復する見込みがない」と個別に判断した銘柄

市場価格のない株式

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

各連結会計年度ともに該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		205,887	1,835	1,140

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		140,270	1,353	1,328

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,444	7,967
事業債	22,159	11,109

7. 保有目的を変更した有価証券

各連結会計年度ともに該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		208,919	446,867	83,172	119,213
国債		111,784	191,522	39,627	119,213
地方債		23,458	51,810	-	-
社債		73,676	203,534	43,544	-
その他		25,105	196,702	146,733	10,191
合計		234,024	643,569	229,905	129,405

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		211,712	542,545	61,542	80,011
国債		144,047	265,724	13,410	80,011
地方債		11,770	49,769	1,665	-
社債		55,894	227,050	46,466	-
その他		18,300	209,338	149,641	8,699
合計		230,012	751,883	211,183	88,711

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		985	16

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,511	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

各連結会計年度ともに該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

各連結会計年度ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	76,719	59,236
その他有価証券	76,719	59,236
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	31,139	24,042
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	45,579	35,193
()少数株主持分相当額	6	26
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	45,586	35,220

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	41,010	41,010	193	183	4,600	4,600	31	30
	受取固定・支払変動	20,505	20,505	188	166	2,300	2,300	43	42
	受取変動・支払固定	20,505	20,505	4	16	2,300	2,300	12	11
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	38,320	38,320	0	114	18,980	18,980	-	63	
売建	19,010	19,010	250	62	9,490	9,490	45	110	
買建	19,310	19,310	250	51	9,490	9,490	45	46	
合計			193	297			31	94	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	
			うち1年超	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ	44,001	44,001	134
	為替予約	46,224	29,822	405
	売建	23,644	14,931	1,870
	買建	22,580	14,890	1,465
	通貨オプション	128	-	0
	売建	-	-	-
	買建	128	-	0
その他	-	-	-	
売建	-	-	-	
買建	-	-	-	
合計			539	537

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
頭	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計				

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	145,012	68	339

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	種 類	契約額等
取 引 所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店	為替予約	38,254
	売建	19,916
	買建	18,338
頭	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
	買建	-

3. 株式関連取引

当連結会計年度末及び前連結会計年度末ともに該当ありません。

4. 債券関連取引

当連結会計年度末及び前連結会計年度末ともに該当ありません。

5. 商品関連取引

当連結会計年度末及び前連結会計年度末ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

当連結会計年度末及び前連結会計年度末ともに該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また当行は昭和44年4月より、退職一時金制度に加えて調整年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	67,384	96,975
年金資産 (B)	63,019	66,490
(うち退職給付信託の年金資産)	(32,130)	(23,886)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,365	30,484
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	6,977	31,325
未認識過去勤務債務 (F)	1,117	1,860
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,494	1,019
(前払年金費用) (H)	(2,524)	(-)
(退職給付引当金) (G)-(H)	(1,029)	(1,019)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	2,396	2,831
利息費用	1,918	2,386
期待運用収益	1,964	2,697
過去勤務債務の費用処理額	742	1,466
数理計算上の差異の費用処理額	2,689	2,211
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	4,297	3,264

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度769百万円、当連結会計年度1,570百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年間の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません	



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 **株式会社福岡銀行**
 コード番号 **8326**

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 寺本 清
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

TEL (092)723-2622

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	157,132	(1.7)	41,170	(173.1)	19,661	(163.6)
平成15年3月期	159,879	(1.5)	15,074	(44.4)	7,458	(59.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
平成16年3月期	30	93	27	31	6.0	73.8	6,063,091
平成15年3月期	11	69	10	74	2.5	90.6	5,896,571

(注) 1. 期中平均株式数
 平成16年3月期 634,388,556株
 平成15年3月期 634,585,927株

2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
平成16年3月期	5	00	2	50	2	50	3,171	16.2	0.9
平成15年3月期	5	00	2	50	2	50	3,172	42.8	1.0

(注) 平成16年3月期末配当金の内訳
 円 銭
 記念配当 —
 特別配当 —

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年3月期	7,075,095	339,791	4.8	535 59	(速報値) 9.38
平成15年3月期	6,990,771	313,033	4.5	493 33	9.35

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 634,341,303株 平成15年3月期 634,439,583株
 2. 期末自己株式数 平成16年3月期 422,376株 平成15年3月期 308,507株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	78,500	18,500	9,000	2 50	—	—
通期	157,500	41,000	22,000	—	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 68銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページ及び別添の決算説明資料8ページを参照してください。

第93期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	207,689	預 金	6,063,091
現 金	85,147	当 座 預 金	284,876
預 け 金	122,542	普 通 預 金	2,953,289
コールローン	142,779	貯 蓄 預 金	119,185
債券貸借取引支払保証金	29,394	通 知 預 金	30,376
買入金銭債権	56,755	定 期 預 金	2,477,910
特定取引資産	1,542	定 期 積 金	43
商品有価証券	812	そ の 他 の 預 金	197,409
特定金融派生商品	730	譲渡性預金	214,775
金銭の信託	985	コールマネー	2,642
有 価 証 券	1,350,480	債券貸借取引受入担保金	117,093
国 債	462,148	特定取引負債	430
地 方 債	75,269	特定金融派生商品	430
社 債	320,754	借 用 金	74,038
株 式	103,844	借 入 金	74,038
そ の 他 の 証 券	388,464	外 国 為 替	261
貸 出 金	5,054,430	売 渡 外 国 為 替	237
割 引 手 形	86,994	未 払 外 国 為 替	24
手 形 貸 付	574,268	社 債	21,138
証 書 貸 付	3,637,981	新株予約権付社債	47,410
当 座 貸 越	755,186	そ の 他 負 債	73,237
外 国 為 替	3,465	未 決 済 為 替 借	27,956
外国他店預け	1,020	未 払 法 人 税 等	118
買入外国為替	419	未 払 費 用	7,735
取立外国為替	2,025	前 受 収 益	4,101
そ の 他 資 産	65,030	従 業 員 預 り 金	2,465
前 払 費 用	18	給 付 補 て ん 備 金	0
未 収 収 益	14,177	金 融 派 生 商 品	20,387
金融派生商品	13,123	そ の 他 の 負 債	10,470
繰延ヘッジ損失	14,796	退職給付引当金	695
その他の資産	22,915	再評価に係る繰延税金負債	38,190
動 産 不 動 産	142,894	支 払 承 諾	82,299
土地建物動産	140,644	負債の部合計	6,735,303
建設仮払金	73	(資本の部)	
保証金権利金	2,176	資 本 金	58,662
繰延税金資産	33,568	資 本 剰 余 金	36,917
支払承諾見返	82,299	資 本 準 備 金	36,917
貸倒引当金	96,221	利 益 剰 余 金	142,914
		利 益 準 備 金	46,520
		任 意 積 立 金	75,480
		当 期 未 処 分 利 益	20,913
		土地再評価差額金	55,900
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,592
		自 己 株 式	195
		資本の部合計	339,791
資産の部合計	7,075,095	負債及び資本の部合計	7,075,095

第93期 [平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで] **損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		157,132
資金運用収益	123,425	
貸出金利息	95,071	
有価証券利息配当金	26,606	
コールローン利息	30	
債券貸借取引受入利息	0	
買入手形利息	0	
預け金利息	3	
金利スワップ受入利息	1,392	
その他の受入利息	319	
信託報酬	2	
役員取引等収益	27,341	
受入為替手数料	11,986	
その他の役員収益	15,355	
特定取引収益	512	
商品有価証券収益	119	
特定金融派生商品収益	390	
その他の特定取引収益	1	
その他業務収益	1,723	
外国為替売買益	1,654	
外国債等債券売却益	69	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	4,127	
株式等売却益	1,755	
金銭の信託運用益	31	
その他の経常収益	2,340	
経常費用		115,962
資金調達費用	19,136	
預金利息	2,433	
譲渡性預金利息	109	
コールマネー利息	67	
債券貸借取引支払利息	1,898	
売渡手形利息	0	
借入金利息	1,914	
社債利息	1,369	
株予約権付社債利息	521	
金利スワップ支払利息	10,477	
その他の支払利息	342	
役員取引等費用	8,996	
支払為替手数料	2,898	
その他の役員費用	6,097	
その他業務費用	318	
国債等債券売却損	214	
国債等債券償還損	46	
金融派生商品費用	57	
営業経常費用	73,195	
その他経常費用	14,315	
貸倒引当金繰入額	5,085	
株式等売却損	925	
株式等償却	480	
金銭の信託運用損	14	
その他の経常費用	7,809	
経常利益		41,170

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	2,623
償却債権取立益	9
その他の特別利益	2,613
特 別 損 失	2,106
動産不動産処分損	1,011
その他の特別損失	1,095
税引前当期純利益	41,686
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	21,923
当期純利益	19,661
前期繰越利益	2,686
土地再評価差額金取崩額	151
自己株式処分差損	0
中間配当額	1,585
当期未処分利益	20,913

第93期 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	20,913,654,546
任 意 積 立 金 取 崩 額	141,446,475
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	41,900,458
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	99,546,017
計	21,055,101,021
利 益 処 分 額	17,725,399,274
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	1,585,853,257
役 員 賞 与 金	40,000,000
〔 うち 監 査 役 分 〕	〔 2,830,000 〕
任 意 積 立 金	16,099,546,017
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	99,546,017
別 途 積 立 金	16,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,329,701,747

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」は343百万円減少、「その他の資産」は7,449百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は11,119百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は3,721百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は96百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は388百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は405百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,956百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は1,551百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,524百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は18,433百万円です。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は14,835百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 750 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
 2. 現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは29,516百万円であります。
 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,785百万円、延滞債権額は114,846百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は680百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73,761百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は200,074百万円であります。
なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、87,413百万円であります。
 8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、16,111百万円であります。
 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	315,413百万円
貸出金	304,155百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,849百万円
債券貸借取引受入担保金	117,093百万円
- 上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券227,472百万円及びその他資産12百万円を差し入れております。
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,641,495百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,638,204百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 1 1 . ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,187百万円、繰延ヘッジ利益の総額は391百万円であります。
- 1 2 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

40,469百万円

- 1 3 . 動産不動産の減価償却累計額 66,699百万円
- 1 4 . 動産不動産の圧縮記帳額 7,614百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 1 5 . 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金64,000百万円が含まれております。
- 1 6 . 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
- 1 7 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,800,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数 普通株式 634,763千株
- 1 8 . 商法施行規則第124条第3項に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は45,838百万円であります。
- 1 9 . 会社が保有する自己株式の数 普通株式 422千株
- 2 0 . 連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高59,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金増減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。
- 2 1 . 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務3,103百万円について相互に保証しております。

(損益計算書関係)

- 1 . その他の経常費用には、債権売却損6,340百万円を含んでおります。
- 2 . その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益2,524百万円及び東京都外形標準課税還付金89百万円であります。
- 3 . その他の特別損失には、早期退職優遇制度による割増退職金1,090百万円を含んでおります。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け金	207,689	199,948	7,741
コールローン	142,779	43,089	99,690
債券貸借取引支払保証金	29,394	-	29,394
買入金銭債権	56,755	8,946	47,809
特定取引資産	1,542	7,665	6,123
金銭の信託	985	1,511	526
有価証券	1,350,480	1,362,852	12,372
貸出金	5,054,430	5,178,486	124,056
外国為替	3,465	2,461	1,004
その他資産	65,030	56,337	8,693
動産不動産	142,894	145,543	2,649
繰延税金資産	33,568	62,669	29,101
支払承諾見返	82,299	97,788	15,489
貸倒引当金	96,221	176,530	80,309
資産の部合計	7,075,095	6,990,771	84,324
（負債の部）			
預金	6,063,091	5,896,571	166,520
譲渡性預金	214,775	268,414	53,639
コールマネー	2,642	34,810	32,168
債券貸借取引受入担保金	117,093	116,779	314
売渡手形	-	20,000	20,000
特定取引負債	430	164	266
借入金	74,038	75,013	975
外国為替	261	224	37
社債	21,138	24,040	2,902
新株予約権付社債	47,410	47,417	7
その他負債	73,237	57,543	15,694
退職給付引当金	695	677	18
再評価に係る繰延税金負債	38,190	38,293	103
支払承諾	82,299	97,788	15,489
負債の部合計	6,735,303	6,677,737	57,566
（資本の部）			
資本金	58,662	58,658	4
資本剰余金	36,917	36,913	3
資本準備金	36,917	36,913	3
利益剰余金	142,914	126,313	16,601
利益準備金	46,520	46,520	0
任意積立金	75,480	71,256	4,224
動産不動産圧縮積立金	660	459	201
動産不動産圧縮特別勘定積立金	99	76	23
別途積立金	74,720	70,720	4,000
当期未処分利益	20,913	8,536	12,377
土地再評価差額金	55,900	56,051	151
その他有価証券評価差額金	45,592	35,237	10,355
自己株式	195	142	53
資本の部合計	339,791	313,033	26,758
負債及び資本の部合計	7,075,095	6,990,771	84,324

（注）当年度における発行済株式数の増加内容

・新株予約権の行使 発行株式数 15千株
資本組入額 3百万円

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	157,132	159,879	2,747
資 金 運 用 収 益	123,425	129,150	5,725
（うち貸出金利息）	(95,071)	(98,219)	(3,148)
（うち有価証券利息配当金）	(26,606)	(29,409)	(2,803)
信 託 報 酬	2	2	0
役 務 取 引 等 収 益	27,341	24,357	2,984
特 定 取 引 収 益	512	144	368
そ の 他 業 務 収 益	1,723	1,841	118
そ の 他 経 常 収 益	4,127	4,382	255
経 常 費 用	115,962	144,804	28,842
資 金 調 達 費 用	19,136	22,424	3,288
（うち預金利息）	(2,433)	(3,820)	(1,387)
役 務 取 引 等 費 用	8,996	7,560	1,436
そ の 他 業 務 費 用	318	808	490
営 業 経 費	73,195	75,812	2,617
そ の 他 経 常 費 用	14,315	38,198	23,883
経 常 利 益	41,170	15,074	26,096
特 別 利 益	2,623	1,858	765
特 別 損 失	2,106	1,117	989
税 引 前 当 期 純 利 益	41,686	15,815	25,871
法人税、住民税及び事業税	100	98	2
法 人 税 等 調 整 額	21,923	8,258	13,665
当 期 純 利 益	19,661	7,458	12,203
前 期 繰 越 利 益	2,686	2,236	450
土地再評価差額金取崩額	151	428	277
自己株式処分差損	0	-	0
中 間 配 当 額	1,585	1,586	1
当 期 未 処 分 利 益	20,913	8,536	12,377

（参 考）

業 務 純 益	63,466	57,400	6,066
（コア業務純益）	(54,882)	(51,484)	(3,398)

（注）「コア業務純益」＝「業務純益」－「一般貸倒引当金繰入額」－「債券売買損益」

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	20,913	8,536	12,377
任 意 積 立 金 取 崩 額	141	90	51
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	41	12	29
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	99	78	21
計	21,055	8,627	12,428
利 益 処 分 額	17,725	5,940	11,785
配 当 金	1,585	1,586	1
役 員 賞 与 金	40	40	0
取 締 役 賞 与 金	37	34	3
監 査 役 賞 与 金	2	5	3
任 意 積 立 金	16,099	4,314	11,785
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	99	213	114
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	101	101
別 途 積 立 金	16,000	4,000	12,000
次 期 繰 越 利 益	3,329	2,686	643

(リース取引関係)

平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,898 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,019 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,146 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,165 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,969 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	12,077 百万円	減価償却累計額相当額	5,178 百万円	期末残高相当額	6,898 百万円	1 年 内	2,019 百万円	1 年 超	5,146 百万円	合 計	7,165 百万円	支払リース料	2,161 百万円	減価償却費相当額	1,969 百万円	支払利息相当額	119 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,071 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,091 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,955 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,485 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,441 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	動 産		取得価額相当額	11,162 百万円	減価償却累計額相当額	5,071 百万円	期末残高相当額	6,091 百万円	1 年 内	1,955 百万円	1 年 超	4,485 百万円	合 計	6,441 百万円	支払リース料	3,089 百万円	減価償却費相当額	2,744 百万円	支払利息相当額	265 百万円
動 産																																									
取得価額相当額	12,077 百万円																																								
減価償却累計額相当額	5,178 百万円																																								
期末残高相当額	6,898 百万円																																								
1 年 内	2,019 百万円																																								
1 年 超	5,146 百万円																																								
合 計	7,165 百万円																																								
支払リース料	2,161 百万円																																								
減価償却費相当額	1,969 百万円																																								
支払利息相当額	119 百万円																																								
動 産																																									
取得価額相当額	11,162 百万円																																								
減価償却累計額相当額	5,071 百万円																																								
期末残高相当額	6,091 百万円																																								
1 年 内	1,955 百万円																																								
1 年 超	4,485 百万円																																								
合 計	6,441 百万円																																								
支払リース料	3,089 百万円																																								
減価償却費相当額	2,744 百万円																																								
支払利息相当額	265 百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	32,147 百万円
税務上の繰越欠損金	27,283 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	12,840 百万円
有価証券償却	2,382 百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,609 百万円
その他	2,608 百万円
繰延税金資産小計	78,871 百万円
評価性引当額	4,362 百万円
繰延税金資産合計	74,509 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	31,148 百万円
退職給付信託設定益	9,223 百万円
動産不動産圧縮積立金	537 百万円
その他	32 百万円
繰延税金負債合計	40,940 百万円
繰延税金資産の純額	33,568 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
スケジュールリング不能な一時差異	10.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%

(役員の異動)

該当ありません。